

大阪医科大学神経精神医学教室の 東日本大震災支援活動

大阪医科大学神経精神医学教室 教授

米田 博

平成7年の阪神淡路大震災では我々の教室・同門会が日本精神神経学会関西対策本部として会員の協力を得ながら、震源地である淡路島のこころのケア活動を半年間にわたり行った。その経験から、早期の段階から現地の精神科医療をサポートすることの重要性を痛感した。そこで、阪神淡路大震災での経験を生かし、東日本大震災の被災地の精神科医療システムの機能回復・維持に少しでも役立ちたい、阪神淡路大震災での多くの支援に少しでもお返ししたいとの気持ちから、岩手医科大学精神科に相談し岩手県宮古市の宮古山口病院（約400床）の支援を開始した。現地で見える被害は想像を絶するもので、沿岸部はまさに壊滅状態であった。幸い宮古山口病院は高台にあり、地震や津波によるハード面での被害は軽微であったが、被災した医療者が多く、さらに震災によって孤立した状態でサポートが得られず、活動できる医師は2名のみという極めて厳しい状況で、まさに不眠不休で病院機能を維持している状態であった。我々は平成23年4月から支援を開始し、精神科医1名と臨床心理士1名が原則として金曜日に大阪を出発し、火曜日に帰阪する4泊5日でローテーションを組んだ。5月に入った頃には病院機能はある程度まで回復し、宮古山口病院の医師による被災者に対する地域のメンタルケア活動も始められた。しかし被災者に対する中長期的なメンタルケアは重要な課題であった。

そこで、全国の医学部の精神医学教室主任教授によって構成される精神医学講座担当者会議は、被災地におけるこころのケアをサポートするための支援活動を平成24年に開始した。当初は大阪医科大学を含む十数大学が参加し、岩手県こころのケアセンターに医師を派遣し、メンタ

ルケアを中心とした相談、訪問支援やセンター職員の活動に対するスーパーバイズを行った。派遣する精神科医師は2つの大学からそれぞれ1名計2名、この2名が現地スタッフとチームを組み1週間活動し、次の1週間は別の参加大学が派遣するというスケジュールで、現在まで途切れることなく支援活動を継続している。昨年度は参加大学が20余りに増え、本学は1年間に3名の医師を派遣した。昨年度の岩手県こころのケアセンターの実績報告によると、個別対応は11,000件余り、現地スタッフに対するスーパーバイズ4,700件余りにのぼっており、被災後5年を経過した現在も、相談内容は変化しつつあるものの、そのニーズは決して減少してはいない。被災した岩手県沿岸部は、被災前から精神科医療資源が乏しい地域であり、少ない資源がダメージを受け、さらに人口の変動によって、メンタルケア活動は困難な状況になっている。このような環境に対応するためには、フットワークの良いサポートチームの活動が欠かせないものになっている。今後も我々は精神医学講座担当者会議の活動に参加し、被災者のメンタルケア活動を是非とも継続したいと考えている。

